

第6 一般会計

一般会計の決算額は、次のとおりです。（決算審査資料第1表参照）

（単位：千円・％）

区 分	26 年 度	27 年 度	比較増減額	増減率
歳 入 (A)	168,757,374	173,458,828	4,701,453	2.8
歳 出 (B)	167,558,215	170,715,254	3,157,039	1.9
歳入歳出差引額 (C=A-B)	1,199,159	2,743,573	1,544,414	128.8
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	716,184	112,616	△603,568	△84.3
実質収支額 (C-D)	482,975	2,630,957	2,147,982	444.7

1 一般会計歳入

(1) 予算執行状況

歳入予算執行状況を前年度と比較すると、次のとおりです。（決算審査資料第3、7表参照）

（単位：千円・％）

区 分	26 年 度	27 年 度	比較増減	増減率
予 算 現 額 (A)	176,941,542	177,082,638	141,096	0.1
調 定 額 (B)	176,131,921	180,004,717	3,872,795	2.2
収 入 済 額 (C)	168,757,374	173,458,828	4,701,453	2.8
執 行 率 (C/A×100)	95.4	98.0	2.6	—
収 入 率 (C/B×100)	95.8	96.4	0.6	—
不 納 欠 損 額 (D)	225,215	206,602	△18,613	△8.3
収 入 未 済 額 (B-C-D)	7,149,331	6,339,286	△810,044	△11.3

歳入は、予算現額1,770億8,263万円（当初予算額1,749億4,256万円、補正予算額14億982万円の減、繰越財源充当額35億4,990万円）に対し、調定額1,800億471万円、収入済額1,734億5,882万円、不納欠損額2億660万円、収入未済額63億3,928万円となっています。

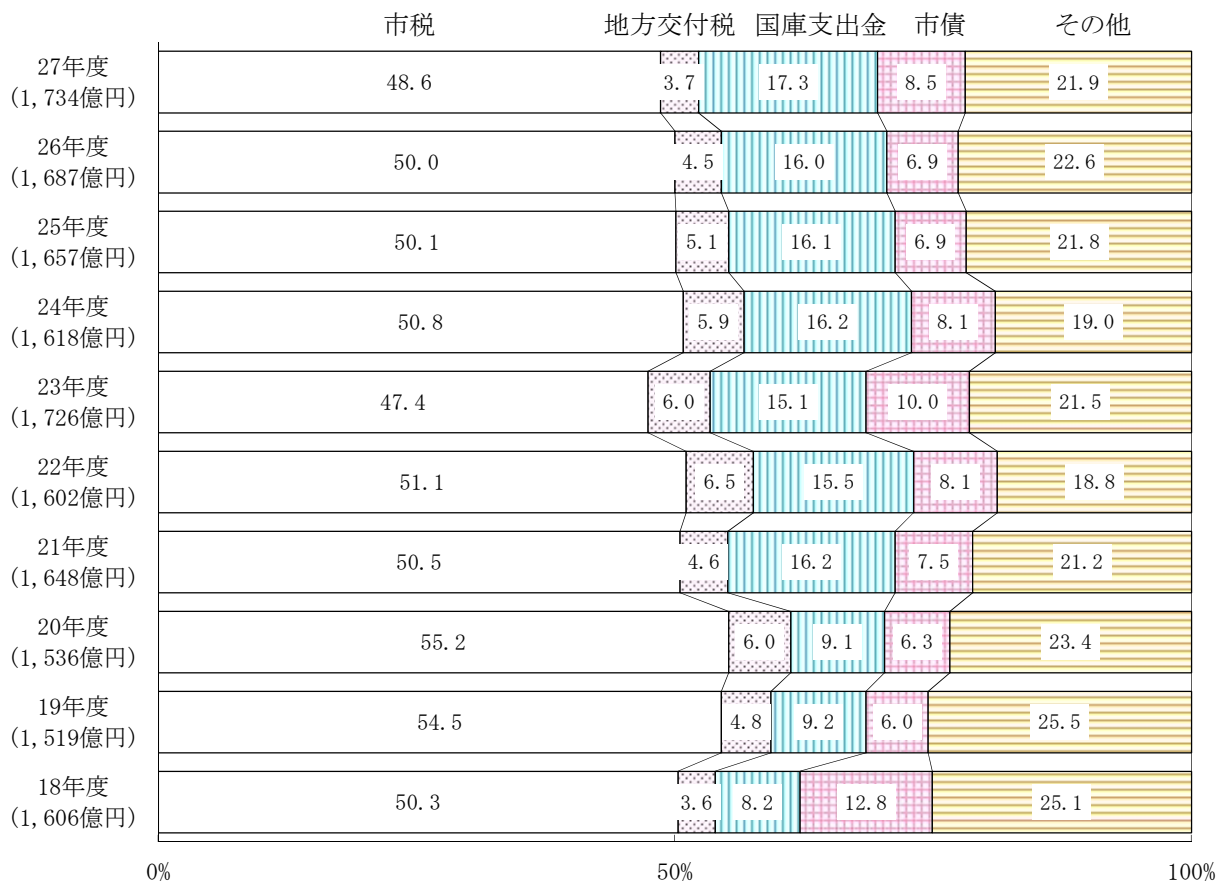
収入済額は、前年度に比べ47億145万円（2.8％）増加しています。これは主として、繰越金で35億5,838万円（74.8％）減少しましたが、地方消費税交付金で32億6,538万円（69.4％）、市債で31億8,770万円（27.4％）、それぞれ増加したことによるものです。

不納欠損額が前年度に比べ1,861万円（8.3％）減少しているのは、主として、使用料及び手数料で1,527万円（68.9％）増加しましたが、市税で3,030万円（15.5％）減少したためです。

収入未済額が前年度に比べ8億1,004万円（11.3％）減少しているのは、主として、市税で3億9,862万円（11.1％）、諸収入で3億5,363万円（11.8％）、それぞれ減少したためです。

(2) 款別歳入

最近10か年の款別歳入の構成比を図示すると、次のとおりです。（決算審査資料第5表参照）



27年度の款別歳入の構成比は、市税が843億2,623万円、48.6%で最も高くなっています。国庫支出金が300億3,946万円、17.3%、市債が148億2,580万円、8.5%、県支出金が93億8,885万円、5.4%、使用料及び手数料が64億8,526万円、3.7%、地方交付税が64億8,199万円、3.7%、諸収入が59億281万円、3.4%と続いています。

款別歳入の主な執行内容と増減の理由は、次のとおりです。（決算審査資料第5、7表参照）

第05款 市 税

(単位：千円・%)

区 分	26 年 度	27 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	83,991,516	84,122,762	131,246	0.2
調 定 額	88,184,615	87,674,783	△509,831	△0.6
収 入 済 額	84,407,141	84,326,239	△80,901	△0.1
執 行 率	100.5	100.2	△0.3	—
収 入 率	95.7	96.2	0.5	—
不 納 欠 損 額	195,212	164,904	△30,308	△15.5
収 入 未 済 額	3,582,261	3,183,640	△398,621	△11.1

市税の税目別の内訳は、次のとおりです。(決算審査資料第14表参照)

(単位：千円・%)

区 分	26 年 度		27 年 度		比 較 増 減 額	増 減 率
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		
市 民 税	41,562,613	49.2	41,613,804	49.3	51,191	0.1
個人市民税	36,976,590	43.8	37,200,566	44.1	223,975	0.6
法人市民税	4,586,022	5.4	4,413,237	5.2	△172,784	△3.8
固 定 資 産 税	31,425,625	37.2	31,307,816	37.1	△117,809	△0.4
軽 自 動 車 税	244,981	0.3	250,853	0.3	5,872	2.4
市 た ば こ 税	2,429,927	2.9	2,395,595	2.8	△34,331	△1.4
特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	54,671	0.1	54,671	皆増
入 湯 税	44,130	0.1	19,443	0.0	△24,687	△55.9
事 業 所 税	1,376,904	1.6	1,338,213	1.6	△38,690	△2.8
都 市 計 画 税	7,322,958	8.7	7,345,840	8.7	22,882	0.3
計	84,407,141	100.0	84,326,239	100.0	△80,901	△0.1

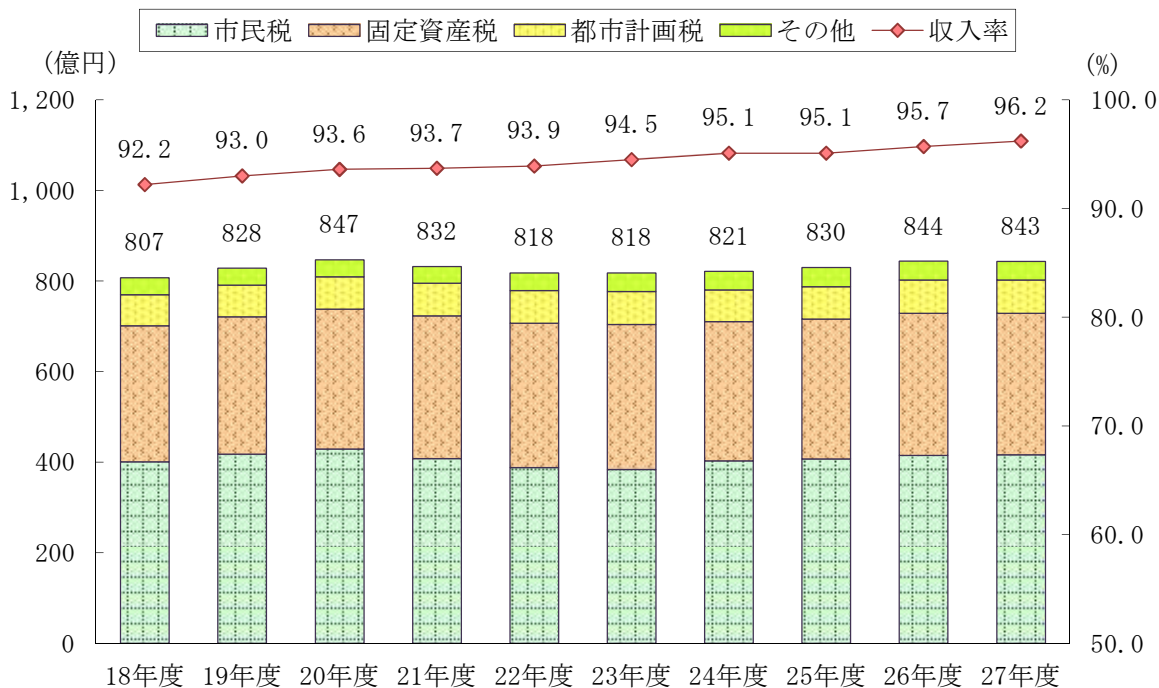
収入済額は、前年度に比べ8,090万円(0.1%)減少しています。市民税では、個人市民税は給与所得の増により2億2,397万円(0.6%)増加し、法人市民税は税率引下げにより1億7,278万円(3.8%)減少しています。その他の主な税目では、固定資産税は評価替えに伴う家屋評価の減により1億1,780万円(0.4%)、市たばこ税は売渡本数の減により3,433万円(1.4%)、それぞれ減少しています。

調定額に対する収入率は96.2%で、前年度より0.5ポイント上昇しています。税目別に主なものを見ると、市民税は97.4%で0.5ポイント、固定資産税は96.0%で0.4ポイント、都市計画税は96.2%で0.5ポイント、それぞれ上昇しています。

不納欠損額の内訳は、市民税1億1,517万円、固定資産税3,839万円、都市計画税1,001万円、軽自動車税132万円となっています。

収入未済額の主なものは、固定資産税12億8,112万円、市民税9億8,203万円、特別土地保有税6億1,692万円となっています。

最近10か年の市税収入額・収入率の状況を図示すると、次のとおりです。



注 収入額は左軸の数値で、収入率は右軸の数値で表記。

第10款 地方譲与税

(単位：千円・%)

区分	26年度	27年度	比較増減	増減率
予算現額	782,301	763,301	△19,000	△2.4
調定額	781,392	822,218	40,825	5.2
収入済額	781,392	822,218	40,825	5.2
執行率	99.9	107.7	7.8	—
収入率	100.0	100.0	0.0	—
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

収入済額の内訳は、自動車重量譲与税5億7,231万円、地方揮発油譲与税2億4,968万円、特別とん譲与税21万円などとなっています。

自動車重量譲与税及び地方揮発油譲与税(20年度以前に課税された道路特定財源分については、地方道路譲与税)は、それぞれ、自動車重量税の3分の1(22年度から当分の間は1,000分の407)に相当する額、地方揮発油税の100分の42に相当する額を、市道の延長及び面積の比率により按分して譲与されるものです。

特別とん譲与税は、外国貿易船の尼崎西宮芦屋港への入港に係る特別とん税に、尼崎市との協定による配分率を乗じて譲与されるものです。

第11款 利子割交付金

(単位：千円・%)

区 分	26 年 度	27 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	276,000	240,000	△36,000	△13.0
調 定 額	274,750	244,086	△30,664	△11.2
収 入 済 額	274,750	244,086	△30,664	△11.2
執 行 率	99.5	101.7	2.2	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

利子割交付金は、預貯金等の利子に対して課税される県民税利子割のうち、個人に係る利子割額の59.4%が、県民税の徴収割合により按分して交付されるものです。

第12款 配当割交付金

(単位：千円・%)

区 分	26 年 度	27 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	505,000	759,000	254,000	50.3
調 定 額	1,016,199	787,190	△229,009	△22.5
収 入 済 額	1,016,199	787,190	△229,009	△22.5
執 行 率	201.2	103.7	△97.5	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

配当割交付金は、上場株式などの特定配当等に対して課税される県民税配当割の59.4%が、県民税の徴収割合により按分して交付されるものです。

第13款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

区 分	26 年 度	27 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	225,000	502,000	277,000	123.1
調 定 額	553,777	776,482	222,705	40.2
収 入 済 額	553,777	776,482	222,705	40.2
執 行 率	246.1	154.7	△91.4	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

株式等譲渡所得割交付金は、上場株式等の譲渡所得に対して課税される県民税株式等譲渡所得割の59.4%が、県民税の徴収割合により按分して交付されるものです。

第14款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

区 分	26 年 度	27 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	4,700,000	7,293,000	2,593,000	55.2
調 定 額	4,707,957	7,973,341	3,265,384	69.4
収 入 済 額	4,707,957	7,973,341	3,265,384	69.4
執 行 率	100.2	109.3	9.2	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

地方消費税交付金は、県税として徴収された地方消費税の2分の1に相当する額が、人口及び従業者数により按分して交付されるものです。

第15款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

区 分	26 年 度	27 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	139,000	131,000	△8,000	△5.8
調 定 額	138,158	139,994	1,836	1.3
収 入 済 額	138,158	139,994	1,836	1.3
執 行 率	99.4	106.9	7.5	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

ゴルフ場利用税交付金は、市内のゴルフ場から県税として徴収された、ゴルフ場利用税の10分の7に相当する額が交付されるものです。

第20款 自動車取得税交付金

(単位：千円・%)

区 分	26 年 度	27 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	147,000	156,000	9,000	6.1
調 定 額	137,476	226,192	88,716	64.5
収 入 済 額	137,476	226,192	88,716	64.5
執 行 率	93.5	145.0	51.5	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

自動車取得税交付金は、県税として徴収された自動車取得税の66.5%が、市道の延長及び面積の比率により按分して交付されるものです。

第23款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

区 分	26 年 度	27 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	310,255	297,965	△12,290	△4.0
調 定 額	310,255	297,965	△12,290	△4.0
収 入 済 額	310,255	297,965	△12,290	△4.0
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、減収補填特例交付金(住宅借入金等特別控除分)となっています。

第25款 地方交付税

(単位：千円・%)

区 分	26 年 度	27 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	7,503,447	6,424,347	△1,079,100	△14.4
調 定 額	7,596,786	6,481,995	△1,114,791	△14.7
収 入 済 額	7,596,786	6,481,995	△1,114,791	△14.7
執 行 率	101.2	100.9	△0.3	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額の内訳は、普通交付税61億2,434万円、特別交付税3億5,764万円となっています。

第30款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

区 分	26 年 度	27 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	85,000	82,000	△3,000	△3.5
調 定 額	66,112	71,111	4,999	7.6
収 入 済 額	66,112	71,111	4,999	7.6
執 行 率	77.8	86.7	8.9	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により納付された反則金を、市内の交通事故発生件数の平均値等を基準に、按分して交付されるものです。

第35款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

区 分	26 年 度	27 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	2,411,417	2,316,164	△95,253	△4.0
調 定 額	2,603,206	2,594,406	△8,799	△0.3
収 入 済 額	2,377,348	2,386,658	9,309	0.4
執 行 率	98.6	103.0	4.5	—
収 入 率	91.3	92.0	0.7	—
不 納 欠 損 額	6,868	1,066	△5,801	△84.5
収 入 未 済 額	218,988	206,681	△12,307	△5.6

収入済額の主なものは、保育所保育料23億1,390万円となっています。

収入済額は、前年度に比べ930万円(0.4%)増加しています。これは主として、保育所保育料で683万円(0.3%)増加したことによるものです。

不納欠損額は、保育所保育料106万円となっています。

収入未済額の主なものは、保育所保育料2億665万円となっています。

第40款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区 分	26 年 度	27 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	6,376,152	6,484,336	108,184	1.7
調 定 額	6,815,214	6,819,412	4,198	0.1
収 入 済 額	6,451,365	6,485,260	33,894	0.5
執 行 率	101.2	100.0	△1.2	—
収 入 率	94.7	95.1	0.4	—
不 納 欠 損 額	22,159	37,432	15,272	68.9
収 入 未 済 額	341,688	296,720	△44,968	△13.2

収入済額の内訳は、使用料55億3,721万円、手数料9億2,754万円、証紙収入2,049万円となっています。

使用料の主なものは、市営住宅等家賃収入16億8,895万円、道路占用料8億7,205万円、自転車駐車場使用料5億2,259万円、改良住宅等家賃収入3億9,069万円、留守家庭児童育成センター使用料2億6,258万円となっています。

手数料の主なものは、廃棄物処理手数料5億6,655万円、戸籍・住民票等各種証明手数料1億8,061万円となっています。

収入済額は、前年度に比べ3,389万円(0.5%)増加しています。これは主として、白水峡公園墓地使用料で4,531万円(64.2%)減少しましたが、高等学校授業料(就学支援金充当分)で3,716万円(88.4%)、高等学校授業料で3,272万円(113.2%)、それぞれ増加したことによるものです。

不納欠損額の内訳は、市営住宅等家賃収入2,364万円、改良住宅等家賃収入1,334万円、市営住宅等駐車場使用料27万円、改良住宅等駐車場使用料11万円、水路使用料5万円などとなっています。

収入未済額の主なものは、市営住宅等家賃収入1億6,188万円、改良住宅等家賃収入1億1,051万円となっています。

第45款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区 分	26 年 度	27 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	29,437,975	31,038,595	1,600,620	5.4
調 定 額	27,029,564	30,039,460	3,009,895	11.1
収 入 済 額	27,029,564	30,039,460	3,009,895	11.1
執 行 率	91.8	96.8	5.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額の主なものは、生活保護費107億6,534万円、児童手当措置費57億4,451万円、障害福祉サービス費等事業費34億1,927万円、施設型給付費国庫負担金14億7,097万円、高木北小学校新設事業費6億3,076万円、地域住民生活等緊急支援交付金5億3,724万円、地域型保育給付費国庫負担金4億9,807万円、障害児給付費等事業費4億9,353万円、児童扶養手当措置費4億8,190万円、学校施設環境改善交付金4億4,993万円、臨時福祉給付金給付事業費4億3,200万円、保険者支援事業費4億1,807万円となっています。

収入済額は、前年度に比べ30億989万円(11.1%)増加しています。これは主として、臨時福祉給付金給付事業費で4億9,800万円(53.5%)、子育て世帯臨時特例給付金給付事業費で3億6,100万円(65.6%)、それぞれ減少しましたが、高木北小学校新設事業費で5億6,410万円(846.3%)、地域住民生活等緊急支援交付金で5億3,724万円(皆増)、地域型保育給付費国庫負担金で4億9,807万円(皆増)、それぞれ増加したことによるものです。

第50款 県支出金

(単位：千円・%)

区 分	26 年 度	27 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	8,452,490	9,682,946	1,230,456	14.6
調 定 額	7,768,634	9,388,852	1,620,217	20.9
収 入 済 額	7,768,634	9,388,852	1,620,217	20.9
執 行 率	91.9	97.0	5.1	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額の主なものは、障害福祉サービス費等事業費17億293万円、児童手当措置費12億2,794万円、保険基盤安定費(国民健康保険)11億9,533万円、施設型給付費県負担金7億9,840万円、県税徴収交付金7億5,092万円、保険基盤安定費(後期高齢)5億8,808万円となっています。

収入済額は、前年度に比べ16億2,021万円(20.9%)増加しています。これは、主として衆議院議員選挙費で1億929万円(皆減)減少しましたが、施設型給付費県負担金で7億9,840万円(皆増)、地域型保

育給付費県負担金で2億4,903万円(皆増)、国勢調査費で2億398万円(皆増)、子ども・子育て支援交付金で1億9,476万円(皆増)、それぞれ増加したことによるものです。

第55款 財産収入

(単位：千円・%)

区 分	26 年 度	27 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	541,336	679,299	137,963	25.5
調 定 額	574,716	708,813	134,097	23.3
収 入 済 額	573,471	707,701	134,230	23.4
執 行 率	105.9	104.2	△1.8	—
収 入 率	99.8	99.8	0.1	—
不 納 欠 損 額	31	413	382	1,232.3
収 入 未 済 額	1,213	698	△515	△42.5

収入済額の主なものは、土地売払収入4億8,600万円、普通財産貸付収入1億8,108万円となっています。

収入済額は、前年度に比べ1億3,423万円(23.4%)増加しています。これは主として、阪神水道企業団出資金返還金で2,583万円(皆減)減少しましたが、土地売払収入で1億5,396万円(46.4%)増加したことによるものです。

不納欠損額は、植物新品種工業所有権収入41万円となっています。

第60款 寄 附 金

(単位：千円・%)

区 分	26 年 度	27 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	55,089	162,340	107,251	194.7
調 定 額	56,489	169,853	113,363	200.7
収 入 済 額	56,489	169,853	113,363	200.7
執 行 率	102.5	104.6	2.1	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額の主なものは、衛生費寄附金1億153万円、総務費寄附金2,532万円となっています。

寄附金の主な充当先は、衛生費寄附金では墓地整備基金に1億円、総務費寄附金では地区自治団体運営費に2,113万円となっています。

第65款 繰入金

(単位：千円・%)

区 分	26 年 度	27 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	7,409,433	3,631,358	△3,778,075	△51.0
調 定 額	2,161,610	206,452	△1,955,157	△90.4
収 入 済 額	2,161,610	206,452	△1,955,157	△90.4
執 行 率	29.2	5.7	△23.5	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額の内訳は、基金繰入金1億9,576万円、特別会計繰入金1,069万円となっています。

基金繰入金の主なものは、減債基金繰入金8,602万円、「青い鳥」福祉基金繰入金3,293万円となっています。

収入済額は、前年度に比べ19億5,515万円(90.4%)減少しています。これは主として、財政基金繰入金で18億円(皆減)減少したことによるものです。

第70款 繰越金

(単位：千円・%)

区 分	26 年 度	27 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	4,757,547	1,199,159	△3,558,388	△74.8
調 定 額	4,757,547	1,199,159	△3,558,387	△74.8
収 入 済 額	4,757,547	1,199,159	△3,558,387	△74.8
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額の内訳は、前年度繰越金4億8,297万円、繰越事業費充当分7億1,618万円となっています。

繰越事業費充当分の主なものは、民間障害福祉福祉施設建設補助事業分1億7,124万円、北口駐車場改修事業分9,072万円、第46小学校新設事業分8,212万円、道路新設改良事業分5,868万円、鉄道駅舎エレベーター等設置補助事業分4,650万円となっています。

第75款 諸 収 入

(単位：千円・%)

区 分	26 年 度	27 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	5,654,284	5,775,966	121,682	2.2
調 定 額	8,959,359	8,557,146	△ 402,212	△ 4.5
収 入 済 額	5,953,237	5,902,814	△ 50,423	△ 0.8
執 行 率	105.3	102.2	△ 3.1	—
収 入 率	66.4	69.0	2.5	—
不 納 欠 損 額	943	2,785	1,842	195.3
収 入 未 済 額	3,005,178	2,651,546	△ 353,631	△ 11.8

収入済額の主なものは、小学校給食費負担金収入12億1,328万円、病院事業会計貸付元金7億円、中学校給食費負担金収入5億8,393万円、電力供給収入(東部総合処理センター)4億1,073万円、電力供給収入(西部総合処理センター)2億9,080万円となっています。

収入済額は、前年度に比べ5,042万円(0.8%)減少しています。これは主として、後期高齢者医療療養給付費負担金返還金で1億2,014万円(皆増)増加しましたが、病院事業会計貸付元金で7,000万円(9.1%)、災害援護資金貸付元利金(震災分)で6,609万円(35.8%)、選別物売払収入で5,093万円(26.1%)、それぞれ減少したことによるものです。

不納欠損額の内訳は、知的障害者措置費負担金118万円、住宅新築資金貸付元利金99万円、水路使用料相当額返還金34万円、奨学貸付元金14万円、児童扶養手当返還金9万円、宅地取得資金貸付元利金1万円などとなっています。

収入未済額の主なものは、災害援護資金貸付元利金23億9,393万円、生活保護費返還金9,084万円、奨学貸付元金4,622万円となっています。

第80款 市 債

(単位：千円・%)

区 分	26 年 度	27 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	13,181,300	15,341,100	2,159,800	16.4
調 定 額	11,638,100	14,825,800	3,187,700	27.4
収 入 済 額	11,638,100	14,825,800	3,187,700	27.4
執 行 率	88.3	96.6	8.3	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額の主なものは、臨時財政対策債67億2,890万円、高木北小学校新設事業債14億5,820万円、南甲子園小学校校舎等増改築事業債11億410万円、上甲子園小学校校舎等増改築事業債7億4,210万円、児童発達支援センター整備事業債7億1,190万円、小学校整備事業債6億3,160万円となっています。

収入済額は、前年度に比べ31億8,770万円(27.4%)増加しています。これは主として、臨時財政対策債で8億1,120万円(10.8%)、消防施設整備事業債7億3,990万円(89.6%)、それぞれ減少しましたが、高木北小学校新設事業債で12億6,060万円(638.0%)、南甲子園小学校校舎等増改築事業債で10億1,360万円(1,120.0%)、上甲子園小学校校舎等増改築事業債で5億3,710万円(262.0%)、小学校整備事業債で4億9,020万円(346.7%)、児童発達支援センター整備事業債で4億1,700万円(141.4%)、それぞれ増加したことによるものです。

(3) 財源構成

歳入の決算状況を財源別にみると、次のとおりです。(決算審査資料第11～12表参照)

(単位：千円・%)

区 分	26 年 度		27 年 度		比較増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
自 主 財 源	106,738,212	63.2	101,384,140	58.4	△ 5,354,072	△ 5.0
依 存 財 源	62,019,161	36.8	72,074,687	41.6	10,055,525	16.2
一 般 財 源	114,619,855	67.9	110,437,774	63.7	△ 4,182,081	△ 3.6
特 定 財 源	54,137,519	32.1	63,021,053	36.3	8,883,534	16.4

ア 自主財源・依存財源

市で自主的に調達できる自主財源は1,013億8,414万円で、前年度に比べ53億5,407万円(5.0%)減少しています。これは主として、財産収入で1億3,423万円(23.4%)増加しましたが、繰越金で35億5,838万円(74.8%)、繰入金で19億5,515万円(90.4%)、それぞれ減少したことによるものです。

国・県の基準又は意思決定により収入される依存財源は720億7,468万円で、前年度に比べ100億5,552万円(16.2%)増加しています。これは主として、地方交付税で11億1,479万円(14.7%)減少しましたが、地方消費税交付金で32億6,538万円(69.4%)、市債で31億8,770万円(27.4%)、国庫支出金で30億989万円(11.1%)、それぞれ増加したことによるものです。

イ 一般財源・特定財源

市として使途に制約のない一般財源は1,104億3,777万円で、前年度に比べ41億8,208万円(3.6%)減少しています。これは主として、地方消費税交付金で32億6,538万円(69.4%)増加しましたが、繰越金で39億4,597万円(87.7%)、繰入金で18億1,567万円(99.4%)、地方交付税で11億1,479万円(14.7%)、それぞれ減少したことによるものです。

使途に制約を受ける特定財源は630億2,105万円で、前年度に比べ88億8,353万円(16.4%)増加しています。これは主として、市債で39億6,710万円(96.8%)、国庫支出金で29億6,679万円(11.0%)、それぞれ増加したことによるものです。

2 一般会計歳出

(1) 予算執行状況

歳出予算執行状況を前年度と比較すると、次のとおりです。(決算審査資料第6、8表参照)

(単位：千円・%)

区 分	26 年 度	27 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	176,941,542	177,082,638	141,096	0.1
支 出 済 額 (B)	167,558,215	170,715,254	3,157,039	1.9
執 行 率 (B/A×100)	94.7	96.4	1.7	—
翌 年 度 繰 越 額 (C)	3,549,903	592,073	△2,957,830	△83.3
不 用 額 (A-B-C)	5,833,423	5,775,310	△58,113	△1.0

歳出は、予算現額1,770億8,263万円(当初予算額1,749億4,256万円、補正予算額14億982万円の減、前年度繰越額35億4,990万円)に対し、支出済額1,707億1,525万円、翌年度繰越額5億9,207万円で、57億7,531万円の不用額が生じています。

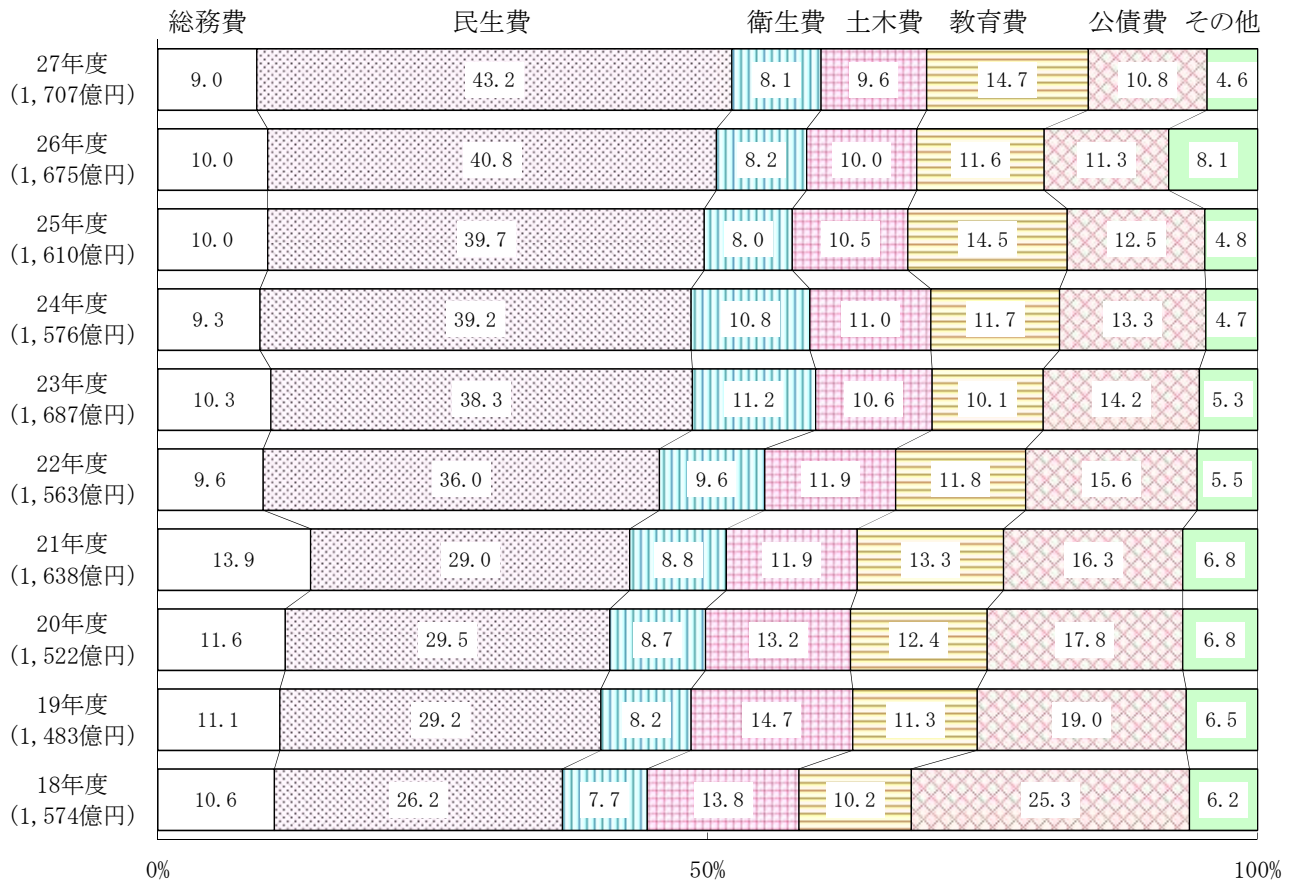
支出済額は、前年度に比べ31億5,703万円(1.9%)増加しています。これは主として、諸支出金で55億5,264万円(99.8%)減少しましたが、教育費で57億1,435万円(29.4%)、民生費で54億2,450万円(7.9%)、それぞれ増加したことによるものです。

翌年度繰越額5億9,207万円(繰越明許費5億9,066万円、事故繰越し140万円)の内訳は、総務費1億9,377万円、商工費2,600万円、土木費3億3,258万円、教育費3,971万円となっています。前年度に比べ29億5,783万円(83.3%)減少し、繰越率は前年度の2.0%から1.7ポイント減少して0.3%となっています。

不用額57億7,531万円の主なものは、民生費25億9,318万円、教育費8億1,174万円、総務費7億1,118万円、衛生費6億7,515万円、土木費6億5,415万円となっています。前年度に比べ5,811万円(1.0%)減少し、不用率は前年度と同率の3.3%となっています。

(2) 款別歳出

最近10か年の款別歳出の構成比を図示すると、次のとおりです。（決算審査資料第6表参照）



27年度の款別歳出構成比は、社会福祉費、児童福祉費、生活保護費などを含む民生費が737億6,071万円、43.2%で最も高く、教育費が251億7,695万円、14.7%、投資的事業実施などのために借入れた市債等の償還のための公債費が183億9,621万円、10.8%、都市計画費や住宅費などを含む土木費が164億7,162万円、9.6%、総務費が152億8,532万円、9.0%、清掃費や保健費などを含む衛生費が139億311万円、8.1%と続いています。

款別歳出の主な執行内容と増減の理由は、次のとおりです。（決算審査資料第6、9表参照）

第05款 議 会 費

(単位：千円・%)

区 分	26 年 度	27 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	934,507	966,691	32,184	3.4
支 出 済 額	906,216	932,632	26,415	2.9
執 行 率	97.0	96.5	△0.5	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	28,290	34,058	5,768	20.4

支出済額の内訳は、市議会費 7 億652万円、事務局費 2 億2,610万円となっています。

第10款 総 務 費

(単位：千円・%)

区 分	26 年 度	27 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	17,497,777	16,190,288	△1,307,489	△7.5
支 出 済 額	16,700,003	15,285,329	△1,414,673	△8.5
執 行 率	95.4	94.4	△1.0	—
翌 年 度 繰 越 額	124,490	193,776	69,286	55.7
不 用 額	673,283	711,182	37,898	5.6

支出済額の主なものは、職員の給与費のほか、行政情報システム開発運用事業経費 7 億7,532万円、公共施設保全積立基金積立金 6 億69万円、運動施設管理運営事業経費 5 億1,552万円、庁舎維持管理事業経費 4 億8,672万円、番号制度整備事務経費 4 億1,935万円、過年度分市税等過誤納金還付金 3 億3,892万円、市税賦課・徴収関係事務経費 2 億8,264万円、財政基金積立金 2 億5,298万円となっています。

支出済額は、前年度に比べ14億1,467万円(8.5%)減少しています。これは主として、番号制度整備事務経費で 3 億4,129万円(437.2%)、運動施設管理運営事業経費で 1 億9,506万円(60.9%)、それぞれ増加しましたが、財政基金積立金で19億9,398万円(88.7%)、公共施設保全積立基金積立金で 2 億9,451万円(32.9%)、それぞれ減少したことによるものです。

翌年度繰越額 1 億9,377万円の内訳は、番号制度整備事業 1 億1,385万円、自治体情報セキュリティ強化対策事業7,562万円、文化芸術振興事業430万円で、個人番号カードがシステムの障害等により予定作成枚数に達しなかったことなどによるものです。

不用額 7 億1,118万円の主なものは、職員の給与費 2 億401万円、委託料等の減による番号制度整備事務経費6,535万円、需用費等の減による庁舎維持管理事業経費4,733万円となっています。

第15款 民生費

(単位：千円・%)

区 分	26 年 度	27 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	72,626,413	76,353,905	3,727,492	5.1
支 出 済 額	68,336,215	73,760,719	5,424,504	7.9
執 行 率	94.1	96.6	2.5	—
翌 年 度 繰 越 額	1,135,054	0	△1,135,054	皆減
不 用 額	3,155,143	2,593,185	△561,958	△17.8

支出済額の主なものは、職員の給与費のほか、生活保護扶助費142億7,583万円、特別会計繰出金99億3,481万円(国民健康保険46億8,298万円、介護保険41億1,912万円、後期高齢者医療事業11億3,078万円、母子父子寡婦福祉資金貸付事業191万円)、児童手当支給事業経費82億6,470万円、障害者介護給付等事業経費79億517万円、民間保育所給付等事業経費53億9,922万円、後期高齢者医療負担金37億5,841万円、公立保育所管理運営事業経費19億1,366万円、児童扶養手当支給等事業経費14億5,537万円、乳幼児等医療助成経費13億7,140万円となっています。

支出済額は、前年度に比べ54億2,450万円(7.9%)増加しています。これは主として、子育て世帯臨時特例給付金給付事業経費で3億6,196万円(63.7%)、臨時福祉給付金給付事業経費で3億4,593万円(39.1%)、それぞれ減少しましたが、障害者介護給付等事業経費で9億4,146万円(13.5%)、公立保育所等耐震化事業費で7億3,014万円(955.8%)、地域型保育給付等事業経費で6億6,567万円(126.4%)、民間保育所給付等事業経費で6億797万円(12.7%)、児童発達支援センター整備事業費で4億9,806万円(152.5%)、特別養護老人ホーム等整備事業費で3億8,897万円(160.8%)それぞれ増加したことによるものです。

不用額25億9,318万円の主なものは、生活保護費の支給実績が見込みを下回ったことによる生活保護扶助費4億786万円、給付金額が見込みを下回ったことによる民間保育所給付等事業経費2億4,242万円、受給者数が見込みを下回ったことによる児童手当支給事業経費2億2,993万円となっています。

第20款 衛生費

(単位：千円・%)

区 分	26 年 度	27 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	14,393,132	14,578,261	185,129	1.3
支 出 済 額	13,814,938	13,903,110	88,172	0.6
執 行 率	96.0	95.4	△0.6	—
翌 年 度 繰 越 額	47,498	0	△47,498	皆減
不 用 額	530,695	675,150	144,454	27.2

支出済額の主なものは、職員の給与費のほか、病院事業会計補助経費17億7,409万円、予防接種事業経費13億1,052万円、じんかい収集事業経費10億8,462万円、西部総合処理センター管理運営事業経費9億5,586万円、西部総合処理センター基幹設備更新事業費7億402万円、健康診査・保健事業経費4億7,885万円、東部総合処理センター管理運営事業経費4億5,346万円、母子保健事業経費4億4,863万円となっています。

支出済額は、前年度に比べ8,817万円(0.6%)増加しています。これは主として、病院事業会計補助経費で4億7,055万円(21.0%)減少しましたが、西部総合処理センター基幹設備更新事業費で3億1,278万円(79.9%)、墓地・納骨堂管理運営事業経費で1億1,491万円(85.1%)、その他プラスチック処理事業経費で8,006万円(198.2%)、それぞれ増加したことによるものです。

不用額6億7,515万円の主なものは、短期貸付金の減などによる病院事業会計補助経費1億1,458万円、ワクチン接種件数が見込みを下回ったことによる予防接種事業経費9,607万円、修繕箇所の減少や焼却灰の処分量が当初予測より少なかったことによる西部総合処理センター管理運営事業経費9,463万円となっています。

第25款 労働費

(単位：千円・%)

区 分	26 年 度	27 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	255,876	233,379	△22,497	△8.8
支 出 済 額	240,480	215,711	△24,768	△10.3
執 行 率	94.0	92.4	△1.6	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	15,395	17,667	2,271	14.8

支出済額の主なものは、職員の給与費のほか、勤労会館等管理運営事業経費8,999万円となっています。

第30款 農林水産費

(単位：千円・%)

区 分	26 年 度	27 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	153,462	159,580	6,118	4.0
支 出 済 額	147,298	151,639	4,341	2.9
執 行 率	96.0	95.0	△1.0	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	6,163	7,940	1,776	28.8

支出済額の主なものは、職員の給与費のほか、農業振興対策支援事業経費2,285万円となっています。

第35款 商 工 費

(単位：千円・%)

区 分	26 年 度	27 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,341,183	1,324,567	△16,616	△1.2
支 出 済 額	841,856	1,231,365	389,508	46.3
執 行 率	62.8	93.0	30.2	—
翌 年 度 繰 越 額	441,128	26,000	△415,128	△94.1
不 用 額	58,198	67,201	9,003	15.5

支出済額の主なものは、職員の給与費のほか、地域消費喚起・プレミアム商品券発行事業経費4億2,186万円、食肉センター特別会計繰出金1億4,000万円、フレンテ西宮商業床活用事業経費7,968万円、中小企業融資あっせん事業経費7,634万円、観光推進事業経費6,573万円となっています。

支出済額は、前年度に比べ3億8,950万円(46.3%)増加しています。これは主として、地域消費喚起・プレミアム商品券発行事業経費で4億2,186万円(皆増)増加したことによるものです。

翌年度繰越額2,600万円の内訳は、産業育成等事業2,000万円、観光推進事業600万円で、国の補正予算に基づく交付金の対象事業として27年度3月補正予算で計上したものの、年度内に執行できなかったことによるものです。

第40款 土 木 費

(単位：千円・%)

区 分	26 年 度	27 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	18,297,549	17,458,363	△839,186	△4.6
支 出 済 額	16,728,463	16,471,620	△256,842	△1.5
執 行 率	91.4	94.3	2.9	—
翌 年 度 繰 越 額	974,325	332,587	△641,738	△65.9
不 用 額	594,760	654,155	59,394	10.0

支出済額の主なものは、職員の給与費のほか、下水道事業会計補助経費48億9,122万円、市営住宅等管理経費18億9,223万円、公園施設維持管理事業経費12億3,806万円、市営住宅整備事業費10億8,256万円、道路橋梁維持管理事業経費7億2,205万円、道路新設改良事業費5億7,285万円、自転車対策事業経費5億6,964万円、河川水路維持管理事業経費3億2,469万円となっています。

支出済額は、前年度に比べ2億5,684万円(1.5%)減少しています。これは主として、市営住宅整備事業費で2億4,511万円(29.3%)増加しましたが、公園施設維持管理事業経費で2億1,665万円(14.9%)、市営住宅等管理経費で1億3,080万円(6.5%)、市営住宅等跡地整備事業費で9,158万円(皆減)、それぞれ減少したことによるものです。

翌年度繰越額3億3,258万円の内訳は、繰越明許費で道路新設改良事業2億1,833万円、歩道新設改良事業2,229万円、街路事業4,383万円、甲子園駅改善等整備事業2,546万円、阪急西宮北口駅耐震補強補助事業1,250万円、市営住宅等改修事業874万円、事故繰越しで市営住宅等改修事業140万円となっています。明許繰越しは、事業関係者との協議に不測の日数を要したことなどによるものです。事故繰越しは、委託業務の履行遅滞による契約解除手続きに不測の日数を要したことによるものです。

不用額6億5,415万円の主なものは、市営住宅等の指定管理委託料の精算等による市営住宅等管理経費1億6,764万円、雨水処理負担金の維持管理費分の減などによる下水道事業会計補助経費1億936万円となっています。

第45款 消 防 費

(単位：千円・%)

区 分	26 年 度	27 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	5,745,908	5,129,342	△616,566	△10.7
支 出 済 額	5,655,973	5,014,876	△641,097	△11.3
執 行 率	98.4	97.8	△0.7	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	89,934	114,465	24,531	27.3

支出済額の主なものは、職員の給与費のほか、通信指令業務経費2億2,074万円、消防団運営事業経費1億1,885万円、消防局車両等整備事業費1億14万円となっています。

支出済額は、前年度に比べ6億4,109万円(11.3%)減少しています。これは主として、職員の給与

費で2億3,978万円(6.2%)増加しましたが、通信施設等整備事業費で5億5,076万円(99.5%)、消防庁舎等整備事業費で1億9,761万円(80.6%)、それぞれ減少したことによるものです。

第50款 教 育 費

(単位：千円・%)

区 分	26 年 度	27 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	20,788,024	26,028,412	5,240,388	25.2
支 出 済 額	19,462,608	25,176,959	5,714,351	29.4
執 行 率	93.6	96.7	3.1	—
翌 年 度 繰 越 額	691,933	39,710	△652,223	△94.3
不 用 額	633,482	811,742	178,259	28.1

支出済額の主なものは、職員の給与費のほか、教育総務費では、私立幼稚園就園奨励助成事業経費8億8,516万円、小学校費では、高木北小学校新設事業費26億4,037万円、南甲子園小学校校舎等増改築事業費21億2,645万円、上甲子園小学校校舎等増改築事業費13億732万円、小学校施設整備事業費12億156万円、小学校維持管理事業経費9億9,503万円、小学校管理運営事務経費4億7,595万円、中学校費では、中学校維持管理事業経費5億2,884万円、中学校施設整備事業費4億4,747万円、社会教育費では、図書館管理運営事業経費3億9,105万円、保健体育費では、給食物資購入事業経費19億1,460万円となっています。

支出済額は、前年度に比べ57億1,435万円(29.4%)増加しています。これは主として、高木北小学校新設事業費で22億3,715万円(554.8%)、南甲子園小学校校舎等増改築事業費で17億1,809万円(420.7%)、上甲子園小学校校舎等増改築事業費で9億4,573万円(261.6%)、小学校施設整備事業費で7億4,248万円(161.7%)、それぞれ増加したことによるものです。

翌年度繰越額3,971万円の内訳は、小学校施設整備事業2,217万円、中学校施設整備事業1,754万円となっています。国の交付金の対象事業として、確実かつ有利に交付金を得るため12月補正予算に計上しましたが、学校教育活動への影響を考慮し、年度内ではなく夏休み工事としたことによるものです。

不用額8億1,174万円の主なものは、教育総務費では退職手当や嘱託員報酬等の減などによる職員の給与費3,209万円、小学校費では漏水などの緊急対応用に保留していた光熱水費等による小学校維持管理事業経費1億880万円、中学校費では国庫補助金交付決定がなかったことによる中学校施設整備事業費8,412万円、保健体育費では食糧費の減などによる給食物資購入事業経費5,893万円となっています。

第55款 災害復旧費

(単位：千円・%)

区 分	26 年 度	27 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	312,648	216,148	△96,500	△30.9
支 出 済 額	158,183	161,512	3,328	2.1
執 行 率	50.6	74.7	24.1	—
翌 年 度 繰 越 額	135,475	0	△135,475	皆減
不 用 額	18,989	54,635	35,646	187.7

支出済額の主なものは、道路橋梁災害復旧事業費8,316万円、公園災害復旧事業費3,648万円となっています。

第60款 公 債 費

(単位：千円・%)

区 分	26 年 度	27 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	19,011,852	18,404,343	△607,509	△3.2
支 出 済 額	18,999,774	18,396,219	△603,555	△3.2
執 行 率	99.9	100.0	0.0	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	12,077	8,123	△3,953	△32.7

支出済額の内訳は、長期債元金償還金163億6,098万円、長期債等利子20億3,523万円となっています。

第65款 諸 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分	26 年 度	27 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	5,566,203	13,722	△5,552,481	△99.8
支 出 済 額	5,566,202	13,556	△5,552,645	△99.8
執 行 率	100.0	98.8	△1.2	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	0	165	164	著増

支出済額の内訳は、都市整備公社運営調整事務経費1,355万円となっています。

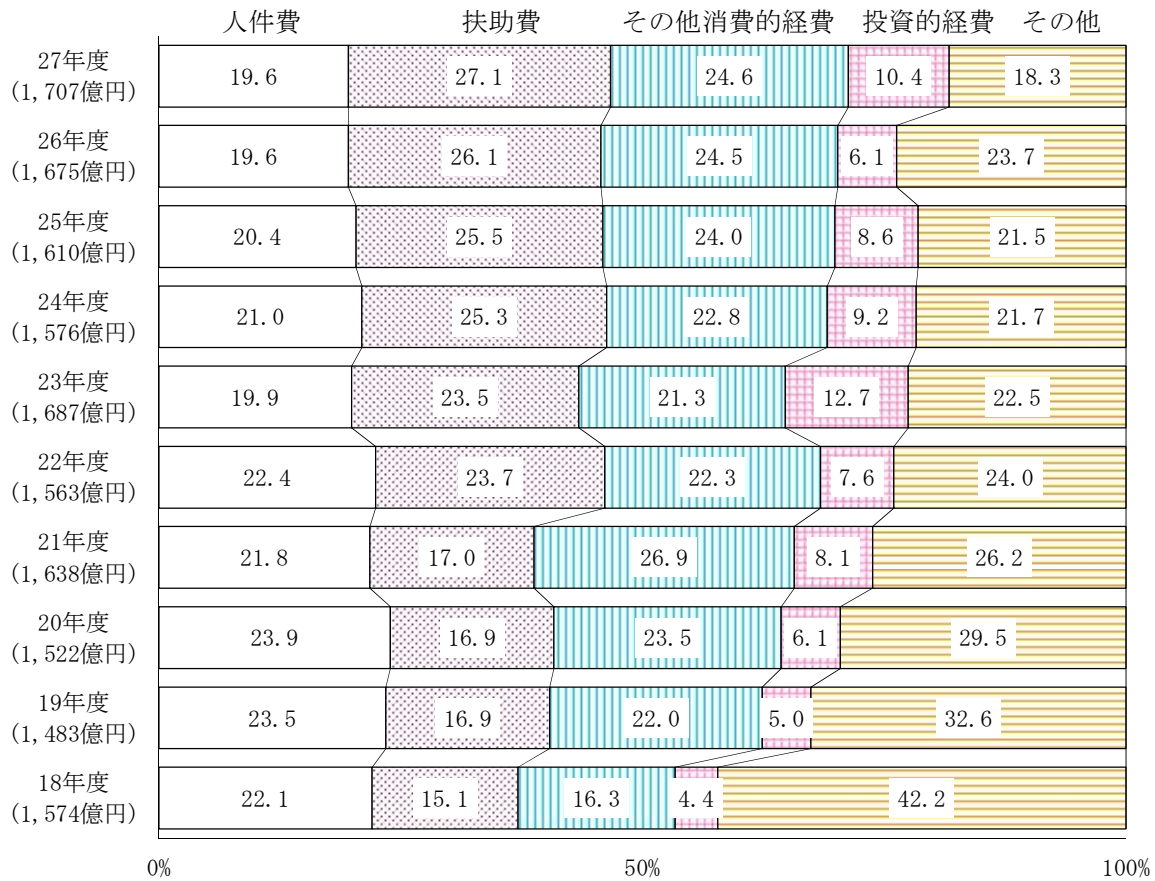
支出済額は、前年度に比べ55億5,264万円(99.8%)減少しています。これは主として、アサヒビール西宮工場跡地取得に伴う土地開発公社貸付金等で55億4,950万円(皆減)減少したことによるものです。

第70款 予 備 費

当初予算額は5,000万円で、充用額は2,436万円となっています。使途は、台風11号等に係る水防業務経費1,952万円などとなっています。

(3) 性質別経費

最近10か年の性質別経費の構成比を図示すると、次のとおりです。（決算審査資料第13表参照）



性質別経費を前年度と比較すると、次のとおりです。

(単位：千円・%)

区 分	26 年 度		27 年 度		比較増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
消 費 的 経 費	117,623,451	70.2	121,710,880	71.3	4,087,429	3.5
人 件 費	32,770,186	19.6	33,505,677	19.6	735,490	2.2
物 件 費	23,239,157	13.9	23,643,621	13.8	404,464	1.7
維 持 補 修 費	2,888,815	1.7	2,935,635	1.7	46,820	1.6
扶 助 費	43,675,309	26.1	46,185,506	27.1	2,510,197	5.7
補 助 費 等	15,049,982	9.0	15,440,439	9.0	390,456	2.6
投 資 的 経 費	10,183,126	6.1	17,814,108	10.4	7,630,981	74.9
普通建設事業費	10,024,943	6.0	17,652,596	10.3	7,627,653	76.1
災害復旧事業費	158,183	0.1	161,512	0.1	3,328	2.1
そ の 他 経 費	39,751,636	23.7	31,190,264	18.3	△8,561,371	△21.5
公 債 費	18,999,774	11.3	18,396,219	10.8	△603,555	△3.2
積 立 金	3,369,259	2.0	1,090,542	0.6	△2,278,716	△67.6
投資及び出資金	488,877	0.3	322,116	0.2	△166,761	△34.1
貸 付 金	7,126,066	4.3	1,017,542	0.6	△6,108,524	△85.7
繰 出 金	9,767,658	5.8	10,363,843	6.1	596,185	6.1
計	167,558,215	100.0	170,715,254	100.0	3,157,039	1.9

ア 消費的経費

人件費は335億567万円で、地域手当の増などにより、前年度に比べ7億3,549万円(2.2%)増加しています。

物件費は236億4,362万円で、番号制度整備事務経費の増などにより、前年度に比べ4億446万円(1.7%)増加しています。

維持補修費は29億3,563万円で、道路橋梁維持管理事業経費の増などにより、前年度に比べ4,682万円(1.6%)増加しています。

扶助費は461億8,550万円で、地域型保育給付費等や障害者介護給付費等の増などにより、前年度に比べ25億1,019万円(5.7%)増加しています。

補助費等は154億4,043万円で、プレミアム商品券発行事業補助金の皆増などにより、前年度に比べ3億9,045万円(2.6%)増加しています。

イ 投資的経費

普通建設事業費は176億5,259万円で、小学校校舎等増改築事業費や高木北小学校新設事業費の増などにより、前年度に比べ76億2,765万円(76.1%)増加しています。普通建設事業費の内訳は、補助事業費133億4,169万円、単独事業費40億3,946万円、県営事業負担金2億5,792万円、受託事業費1,351万円で、前年度に比べ補助事業費は77億7,844万円(139.8%)、受託事業費は1,351万円(皆増)、それぞれ増加しましたが、単独事業費は1億3,988万円(3.3%)、県営事業負担金は2,442万円(8.6%)、それぞれ減少しています。

災害復旧事業費は1億6,151万円で、道路橋梁災害復旧事業費の増により、前年度に比べ332万円(2.1%)増加しています。

ウ その他経費（公債費・積立金・投資及び出資金・貸付金・繰出金）

公債費は183億9,621万円で、前年度に比べ6億355万円(3.2%)減少しています。これは、減税補填債の元金償還の減により長期債元金償還金が減少し、未償還残高の減により長期債等利子が減少したことによるものです。

積立金は10億9,054万円で、前年度に比べ22億7,871万円(67.6%)減少しています。これは主として、決算余剰金の減に伴う財政基金積立金の減少によるものです。

投資及び出資金は3億2,211万円で、前年度に比べ1億6,676万円(34.1%)減少しています。これは主として、琵琶湖開発事業割賦負担金の皆減により阪神水道企業団出資金が減少したことによるものです。

貸付金は10億1,754万円で、前年度に比べ61億852万円(85.7%)減少しています。これは主として、アサヒビール西宮工場跡地取得に伴う土地開発公社貸付金や、病院事業会計への不良債務縮減に係る貸付金が皆減したことによるものです。

繰出金は103億6,384万円で、前年度に比べ5億9,618万円(6.1%)増加しています。これは主として、介護給付費の増などにより介護保険特別会計繰出金や、国の制度拡充に伴う国民健康保険特別会計繰出金が増加したことによるものです。

一方、性質別経費を義務的経費及び投資的経費の区分で前年度と比較すると、次のとおりです。

(単位：千円・%)

区 分	26 年 度		27 年 度		比較増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
義 務 的 経 費	95,445,270	57.0	98,087,403	57.5	2,642,132	2.8
投 資 的 経 費	10,183,126	6.1	17,814,108	10.4	7,630,981	74.9
そ の 他 経 費	61,929,817	37.0	54,813,742	32.1	△ 7,116,075	△ 11.5
計	167,558,215	100.0	170,715,254	100.0	3,157,039	1.9

注 義務的経費：人件費、扶助費、公債費

投資的経費：普通建設事業費、災害復旧事業費

その他経費：物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金

義務的経費は980億8,740万円で、公債費は減少しましたが、扶助費や人件費の増がそれを上回っているため、前年度に比べ26億4,213万円(2.8%)増加しています。義務的経費の内訳は、人件費34.2%、扶助費47.1%、公債費18.8%となっています。

投資的経費は178億1,410万円で、小学校校舎等増改築事業費や高木北小学校新設事業費の増などにより、前年度に比べ76億3,098万円(74.9%)増加しています。